

JETRO STARTUP NEWS 2021年4月号

ジェトロ・アフリカ事務所発

【1】 スタートアップニュース	1
アルジェリア	1
チュニジア	1
モロッコ	2
エジプト	2
ケニア	3
ナイジェリア	4
コートジボワール	5
南アフリカ	6
【2】 TIPS--2020年ケニア・スタートアップ総まとめ、21年トレンド予想① (AAIC 石田氏)	7
【3】 さらなる情報をお求めの方へ！	15
◆東アフリカニュース	15
◆ジェトロ『中東アフリカ News』	15
◆スタートアップニュースバックナンバー	15

【著作権・免責】

「JETRO STARTUP NEWS」の著作権はジェトロに帰属します。本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断り致します。ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等の正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行なってください。本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされている Web サイトの利用を含みます）により、不利益を被る事態が生じたとしても、ジェトロはその責任を負いかねます。

【問合せ先】最寄りの以下、ジェトロ・アフリカ事務所までお願いします。

カイロ事務所（エジプト）、ラバト事務所（モロッコ）、アディスアベバ事務所（エチオピア）、ナイロビ事務所（ケニア）、ラゴス事務所（ナイジェリア）、アビジャン事務所（コートジボワール）、ヨハネスブルク事務所（南アフリカ共和国）

JETRO STARTUP NEWS 2021年4月

【1】スタートアップニュース

アフリカ各事務所が収集したスタートアップニュースを要約してお伝えします。

アルジェリア

報告：パリ事務所 グルニエ

○ジェラド首相は3月2日、国内スタートアップの支援・振興機関を管理するアクセラレーター「Algeria Venture」の開所式に出席した。アルジェ市内ウレド・ファイエット地区の「ドゥーニャ・パーク」に所在。ソナトラック社より支援を受ける予定。スタートアップ収容能力は最大30社。※[参考：3月2日付 APS 通信デジタル版](#)

※「アルジェリア・スタートアップ・チャレンジ 2020」のコロナ危機対策に特化したハッカソン「CoronHackaton」を優勝したスタートアップ「Payini」社はオンライン取引に対応できる現金決済ソリューションを展開している。【[参考：3月7日付 Nticweb デジタル版](#)】

○ウアリッド知識経済・スタートアップ特命担当相は3月20日、現時点でスタートアップ認定の申請手続きを行い、認定を取得したスタートアップ数は300社を超えたと発表。※[参考：3月20日付 APS 通信デジタル版](#)

○Kepple Africa Ventures 等が出資しているナイジェリア・スタートアップ「Termii」社はアルジェリア市場に参入する意向を表明した。同社が提供しているマルチチャネルマーケティングおよびコミュニケーションサービスがアルジェリアの市場ニーズに合ったソリューションを提供できると表明。※[参考：3月21日付 Geeky Algeria デジタル版](#)

○西アルジェリアのスタートアップ関係者を集めた会議「Oran Disrupt」は3月20日、オランで開催された。テーマは「ロジスティクスとモビリティ」、「フィンテックと保険テック」と「クラウドとビッグ・データ」。スタートアップ20社による展示会も併催。そのうち、2014年に設立し、拡張現実（AR）と仮想現実（VR）に取り組んでいるスタートアップ「Pro-BR Mellouki」が出席した。※[参考：3月21日付 ElWatan 紙デジタル版デジタル版](#)

○インキュベーターLeancubator は3月28日、首相及び知識経済・スタートアップ省の協力の下、全国規模で革新的なスタートアップの発掘を目的としたプロジェクト「第3回アルジェリア・スタートアップ・チャレンジ」を開始したと発表。フィンテック、フードテック、グリーンテック、ロジスティックステックの4つの部門を設置。※[参考：3月28日付 APS 通信デジタル版](#)

チュニジア

報告：パリ事務所 渡辺

○政府 SU 促進計画「スタートアップ・チュニジア」の一環で、世銀の融資によりファンド・オブ・ファンズ ANAVA が3月23日に正式に開始した。チュニジアのスタートアップ・エコシステムへの融資を目的とする ANAVA には1億3,000万ディナール（約4,000万ユーロ）が投入される。今後2億ユーロを13の投資ファンドに投資することを目標とする。現在スタートアップラベルを取

得した企業数が 450 社に達している。※参考：3月23日 政府系チュニジア通信社（TAP）

○自然言語処理機能でアフリカの17言語を解読するシステムを開発するスタートアップ iCompass と AI による管理システム開発の InstaDeep が共同でチュニジア方言のための AI システム「TunBERT」を開発。世界の主要言語を理解しない人口を未来経済に包括していこうという意向。

※参考：3月16日 iBoursa

○電子トラスト・ソリューションを提供するチュニジアスタートアップ NGSign は投資機関及び投資ファンドから 150 万ディナール（約 5,922 万円）の資金調達に成功。同社は 2016 年創立で、チュニジア初の電子サインプラットフォーム（NGSign）、電子印（QRSecure）、電子証明書申請管理システム（Remote Trust）を開発。同 SU は 4 月 6 日、デジタル化サービス企業 Digitaly と技術提携し、電子サインにより 100%デジタル化のサービスを提供する意向。※参考：3月22日、4月6日、iBoursa

○デロイト・チュニジアは若い起業家支援団体オープン・スタートアップ・チュニジア（OST）と連携し 4 月 1 日にオープン・イノベーション・プログラムの第 1 回を開始。同プログラムでは、シード段階のスタートアップ 6 社が選出され、スケールアップのためのビジネス開発、知財関連知識、ネゴ技術等の指導を受ける。※参考：4月7日 iBoursa

○AI 搭載の監視ロボット「P ガード」を開発製造するチュニジアのスタートアップ、エノパロボティクス（Enova Robotics）は、3月22～24日に在ヨルダン米国大使館が主催した対米国投資サミット「SelectUSA」への参加権をかけたピッチ・コンテスト「InvesTech 2021」で優勝。同コンテストにはヨルダン、モロッコ、チュニジア、イラクから多数の SU が参加。6月7～11日に開催予定の「SelectUSA」で行われる米国市場向けの SU ピッチ大会に参加する。※参考：4月10日 iBoursa

モロッコ

報告：ラバト事務所 石橋

○産業・貿易・グリーン経済・デジタル経済省の「2021年-2023年産業復興計画」展開の一環として、同省とマラケシュ・サフィ地方ベングリル市のモハメッド6世工科大学は 2021年3月23日ラバトにて商業分野におけるスタートアップのインキュベーターおよびアクセラレーターとしての「Moroccan Retail Tech Builder」（MRTB）の設立に関するパートナーシップ協定に調印した。当該プロジェクトの目的は、小売商店のための革新的なデジタルソリューションの開発において約 100 人のプロジェクトリーダーをサポートすることにある。※参考：[3月23日 Challenge](#)

エジプト

報告：カイロ事務所 井澤

○ 2018 年設立のレストラン向けプラットフォーム「[Koinz](#)」は、店に対しては顧客情報管理・分析サービスを提供し、消費者に対して電話番号に紐づいたポイント取得サービスなどを提供する。シードラウンドで 480 万ドルを調達した。出会い系アプリ「Tinder」の創設者で前 CMO のジャスティン・マティーン氏が主導した。同社の事務所は既にエジプト、UAE とサウジアラビアにあるが、今回の調達により、チームを増やし、中東市場での拡大を目指す。

○ 2018 年設立の「[zVendo](#)」は、オンライン上で商品を売りたい企業が、様々なルートで販売を可

能にする E コマースの SaaS プラットフォームである。同社は [EFG EV Fintech](#) とエンジェル投資家の参加を得て、数百万ドルのシードラウンドを調達した。エジプトを含む周辺地域の E コマースハブになることを目指す。すでに UAE とサウジアラビアに拡大している。

○ 2018 年に設立された「[Weelo](#)」は、中小企業向けに、AI 分析も用いた在庫管理やサプライチェーン管理ツールを SaaS モデルにて提供する。同社は「SkaleUpVentures」「IntegralCapital」、「AUC Angels」に加え、香港、イタリア等の投資家より数百万ドルを調達した。出資により、MENA 地域全体に拡大を目指す。

○ 2020 年設立のヘルスケア・スタートアップ「NANO Fib-TECH」は、JICA による Covid-19 に関する社会課題解決支援プログラムの「NINJA Business Plan Competition」にて受賞し、3 万ドルの実証支援資金を得た。同社は、革新的なナノテクノロジーを用いて、アルコールや害のある化学物質を使わずに環境と人体に優しい消毒剤（液体、ジェル、粉末）を開発中。Covid-19 流行中及びその後も感染症対策の提供を目指す。2018 年設立の E ヘルス・スタートアップ「[DilenyTech](#)」も同 Competition の受賞を受けた。同社は、AI を用いた乳がんの発見検査を改善するため、医療アプリケーションにおいて、画像診断、リスク評価により、短時間で正確な診断の提供を目指す。

○ フィンテック「[Dayra](#)」（2020 年設立、スマホアプリでの会社と雇用者の間の金融サービス提供）と「[NowPay](#)」（2019 年設立、給与の日払いシステム提供）は、次期の資金調達を公表した。両者はシリコンバレーを拠点とするアクセラレーター「YCombinator」の育成プログラムを卒業した。同アクセラレータから 12 万 5 千ドルの出資を受け、Demo Day 等でも投資家から投資の機会を得ている。

○ 2018 年に設立されたエジプトの e ヘルス・スタートアップ「[TakeStep](#)」は、依存症の治療と一般的な精神医学に焦点を当てた専門のオンライン・プラットフォームである。エジプトでは免許のある医者により、これまで 1 万 5 千人の患者を治療した。エンジェル投資家からシード出資を受けており、近い将来、湾岸諸国に事業を拡大する予定だ。

参考：<https://disrupt-africa.com/?s=egypt>、<https://www.menabytes.com/?s=egypt>

ケニア

報告：ナイロビ事務所 久保

○ケニアを拠点とするカナダ発のフィンテック [Powered by People \(PBP\)](#) が、150 万米ドルを調達。DraftKings の共同創設者であるマット・カリシュほか複数のエンジェル投資家がリードした。同社はクラフトメーカーの生産と販売をオンラインで管理するシステムを開発。製造業者はプラットフォーム上で商品を売り買いすることができる。※参考：[3月1日付 Disrupt Africa](#)、[3月2日付 IT Web](#)

○ケニア発の教育テック [Kidato](#) が米 Y コンビネーターの冬季バッチに選出された。他にもナイジェリアの Mono、コートジボワールの Djamo などが選ばれた。Kidato はケニアの中間所得世帯を対象とし、小中学生向けの高品質で手ごろな教育を提供。ナイロビ市内のコワーキングスペース Nailab のインキュベーションプログラムで誕生した事業。※参考：[3月5日付 Disrupt Africa](#)

○ケニアやタンザニアを拠点とするシリコンバレー発のベンチャー・キャピタル Savannah Fund が 2,500 万米ドルを調達。チケットサイズは 25,000～500,000 米ドルで、シードおよびシリーズ A

を対象とする。これまでケニアの **Sendy** や南アフリカの **Flex Club** など 30 社に出資。※[3月10日付 TechCrunch](#)

ナイジェリア

報告：ラゴス事務所 馬場

○UK-Nigeria Tech Hub が 2 月に立ち上げた iNOVO accelerator に対し、750 件以上の応募が集まった。アグリテック分野は Agriple、Farmer First Technologies、Foodbank.ng、Rural Farmers Hub、エドテック分野は Afrilearn、DigiLearns、Schoola、e-health 分野は Gleeworld Pharmacy、Pharmaserv Health Project、Wellvis の計 10 社が選定された。今後 3 カ月間のトレーニングやメンタリングを経て、ビジネスモデルの急成長を目指す。※参考：Disrupt Africa 3 月 8 日

○フィンテックスタートアップの Flutterwave は、DST Global、Early Capital Berrywood、Green Visor Capital、Greycroft Capital、Insight Ventures、Salesforce Ventures、Tiger Management、Worldpay FIS 9yards Capital 等から、シリーズ C ラウンドで 1 億 7,000 万ドルを調達した。これは、アフリカのテックスタートアップによる最大の調達額であり、評価額 10 億ドルを超える「ユニコーン」ステータスを達成したことになる。Flutterwave は、すでにナイジェリア、ガーナ、ケニア、南アフリカを含むアフリカ 11 カ国に展開しており、今回の調達を通してさらなる顧客獲得を目指す。※参考：Disrupt Africa 3 月 10 日

○フィンテックスタートアップの Kuda は、Valar Ventures や Target Globa 等からシリーズ A ラウンドで 2,500 万ドルを調達した。Kuda はナイジェリアの 60 万人を超える顧客に対し、B2C および B2B バンキングサービスを提供する。今回の調達を通して、顧客獲得のスピードアップや貸付オプションなどの新機能の構築を計画している。※参考：Disrupt Africa 3 月 18 日

○フィンテックスタートアップの Bankly は、Vault や Plug and Play Ventures、Rising Tide Africa、Chrysalis Capital からシードラウンドで 200 万ドルを調達した。Bankly は 2018 年に設立。銀行口座を持たない人のために現金をデジタル化するサービスを展開している。今回の資金調達により、物理的な入出金のための代理店数を増やすほか、消費者向け製品開発をおこない、今後 3 年間で 200 万人の顧客獲得を目指す。※参考：Disrupt Africa 3 月 25 日

○Asset and Resource Management (ARM) と Ventures Platform によって運営される第 3 回 Labs by ARM アクセラレータープログラムにナイジェリアのフィンテックスタートアップ 5 社 (Pass、Bongalow、Plumter、Breeze、House Africa) が選出された。3 月より 12 週間のプログラムが開始され、6 月のデモデーで終了予定。選定された 5 社は、メンタリングやネットワーキング、最大 50,000 米ドルのエクイティ資金支援を受け、飛躍的な成長を目指す。※参考：Disrupt Africa 3 月 29 日

○保険会社の Curacel は、アフリカ全域での拡大を加速するために、Atlantica Ventures や Consonance Investment Managers、Kepple Africa Ventures から、プレシードラウンドで 45 万ドルを調達した。2017 年に設立された Curacel は、AI を活用し保険金請求プロセスの自動化と不正な請求を管理。同社は AXA Mansard、Liberty Health、Old Mutual など大手保険会社に加え、ナイジェリア、ガーナ、ウガンダの 800 以上の病院と既に提携しており、2021 年末までにアフリカの 10 カ国に拡大する予定。※参考：Disrupt Africa 3 月 31 日

コートジボワール

報告：アビジャン事務所 渡辺

○世界銀行のレポートによると、コートジボワールではスタートアップの法制度環境が未整備にもかかわらず、金融包摂とデジタル経済分野において、フィンテックスタートアップへ多くの機会を提供している。特に国の支払いデジタル化、農業分野の電子商取引、国境を跨ぐ取引、女性の金融包摂促進などのニッチ市場において高いポテンシャルを有する。コートジボワールでは現在、デジタル決済サービスと送金ソリューションにおいてスタートアップの占める割合は約 95%にのぼる。コートジボワールのフィンテックスタートアップは、電子マネー発行者との連携を促進していくためエコシステムの改善とともに、通信事業者が独占する USSD チャネルへのアクセス自由化や、決済サービスプロバイダーのライセンス確立、電子決済手段の相互運用の必要性を訴えている。※参考：3月2日 cio-mag.com

○英国王立工学アカデミーが主催する毎年恒例のコンテスト「エンジニアリングイノベーションに対するアフリカ賞」で、アフリカ9カ国から16人の起業家がノミネートされた。このうちコートジボワール、セネガル、エチオピア、ガンビアは初参加となった。主なプロジェクトは、電気の代わりに水を動力源とする低コストのファン、デジタルデバイス、社会的プロフィールに基づいてユーザーを監査する金融サービスソリューション、プラスチック汚染と森林破壊対策など。これら候補者は、パーソナライズされたビジネストレーニング、メンタリング、メディアとコミュニケーションのトレーニング、資金調達、経験豊富なエンジニアやビジネス専門家ネットワークへのアクセスなど、ビジネス加速を支援するサポートを受ける。※参考：3月3日 afriqueitnews.com

○中部アフリカ地域で、モバイル決済利用が急速に増加している。これは、2020年7月に携帯電話事業者間の相互運用が可能となったことが大きく影響している。中部アフリカ経済通貨共同体（CEMAC）の通貨当局は、異なる電話事業者間の統合電子決済プラットフォームを立ち上げた。これにより通信事業者は、相互に資金を移動できるようになり、電子決済利用が急速に進んだ。GIMACによると、2020年7月から2021年2月の間に約200万件、330億CFAフラン（6,050万ドル）の取引があった。CEMAC地域の経済大国であるカメルーンをみると、当該期間、携帯電話事業者MTNとオレンジの間で約100万件、80億CFAフランを超える取引があった。※参考：3月5日 financialafrik.com

○豊田通商とCFAOが出資する「Mobility 54」は、コートジボワールでデジタル交通プラットフォームを展開するスタートアップ「Moja Ride」に出資すると発表した。Mobility 54によれば、今回の出資は、Moja Rideの公共輸送機関を対象としたサービス展開を後押しすることで、西アフリカ地域の公共交通サービスの品質向上を図るためとしている。Moja Rideは、コートジボワールの最大都市アビジャン市を中心に、現在8,000台以上のタクシーやバスに対して複数の交通機関で利用できるキャッシュレス決済システムや乗車予約システムを提供している。今回の出資は、日本経済新聞社と国際協力機構（JICA）が共催した「アフリカ新興テックピッチ決勝戦」でMoja Rideが「Mobility 54特別賞」を受賞したことに続くもの。※参考：3月24日 Jeune Afrique

○コートジボワールで、スタートアップによる参加型アプローチを通じて、都市の持続発展可能なスマートシティ実現を目指す「持続可能な都市イニシアチブ」コンテストが開催された。このコン

テストは、都市インフラ・施設・運営業務の最適化、企業や生活者の利便性・快適性向上に向けて、都市が抱える課題とその解決策やソリューションの特定、イニシアチブの推進、構造的サポートを目的として、関係省庁、持続可能な都市アビジャンクラブ、フェリックス・ウッフエ・ボワニ工科大学などの連携により立ち上げられた。※参考：3月26日 abidjan.net

南アフリカ

報告：ヨハネスブルク事務所 高橋

○【新型コロナ禍下でQRコード決済が412%増加】南アフリカの大手オンライン決済代行サービス会社 PayFast は、2020年3月から2021年4月までの同社を通じたQRコード決済が、前期に比べ412%増加したと発表した。同国で20年3月に実施された新型コロナウイルス感染対策のためのナショナル・ロックダウンの影響により、Eコマース市場が大幅に拡大し、QRコードなどの電子決済が大きく増加したことを裏付けるものだとしている。 ※参考 [2021年3月18日付 Ventureburn](#)

○【南ア発フィンテックスタートアップがWhatsappを通じた決済システムの開発へ】南アフリカのヨハネスブルクを拠点とするフィンテックスタートアップ・Ukheshe Technologies と infobip は共同で国内初となる米チャットアプリ最大手Whatsappを通じた決済システムの開発を発表した。これによりWhatsappの番号を介したモバイル送金が可能となる。Whatsappは南ア国内でも最も普及しているチャットアプリだ。 ※参考 [2021年3月17日付 Ventureburn](#)

【2】TIPS--2020年ケニア・スタートアップ総まとめ、21年トレンド予想① (AAIC 石田氏)

2021年、早くも第1四半期が終わり、4月に突入。2020年の振り返りには十分な時間が経過した。そこで、激動の2020年、アフリカ、特にケニアのスタートアップを資金調達結果から振り返り、2021年はどう発展していくのか、ケニアでヘルスケアファンドを運営する石田氏に聞いた。あまりに議論が白熱し、1回では到底終えられないため、数回に分けてお伝えする。第1回目はずばり、2020年注目されたスタートアップは？

執筆者紹介

石田 宏樹 (いしだ ひろき)

Director, AAIC Partners Africa (AAIC グループのケニア法人)

三菱UFJ信託銀行において、法人部門で営業・企画、その後人事部門で人材育成を企画。留学を経てアクセントチュアに入社、金融機関の合併等のプロジェクトに従事。AAICに参画後、2015年にナイロビに移り、インパクトファンドの運営や日系企業の進出支援を担当。現在は主にヘルスケアに特化したアフリカファンドの運営に従事

神戸大学経営学部卒、香港中文大学大学院修了 (MBA)

ジェトロ・グローバルアクセラレーションハブ ナイロビアドバイザー

問合せ先: ishida@aa-ic.com

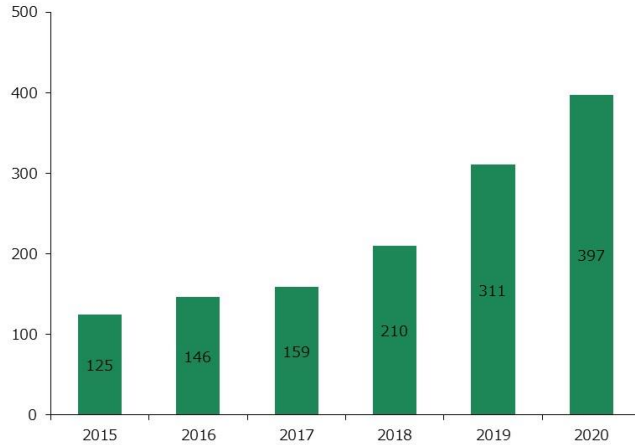


ジェトロ (インタビュアー) :

Disrupt Africaが発表した” [Africa Tech Startups Funding Report 2020](#)” によれば、2020年は397社が計7億100万米ドルを調達。コロナ禍にも関わらず、同社が調査を始めた2015年以降、社数、金額ともに最も高い結果でした。

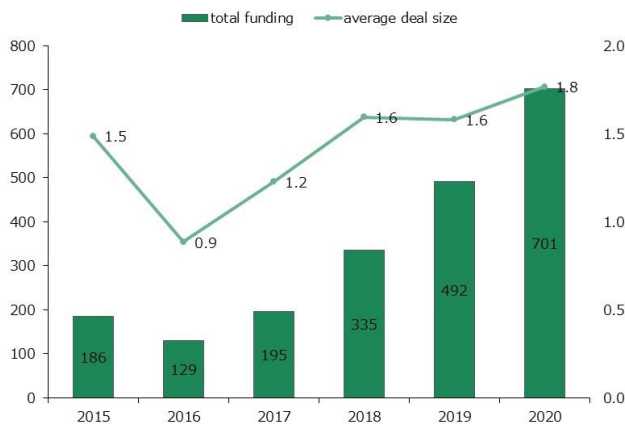
▼図表1: アフリカテックスタートアップの資金調達を行った企業数の推移¹

¹ Disrupt Africa “Africa Tech Startups Funding Report 2020”のデータを用いて、石田氏作成



▼図表2： アフリカテックスタートアップの資金調達金額と平均ディールサイズの推移

² (単位 百万米ドル)

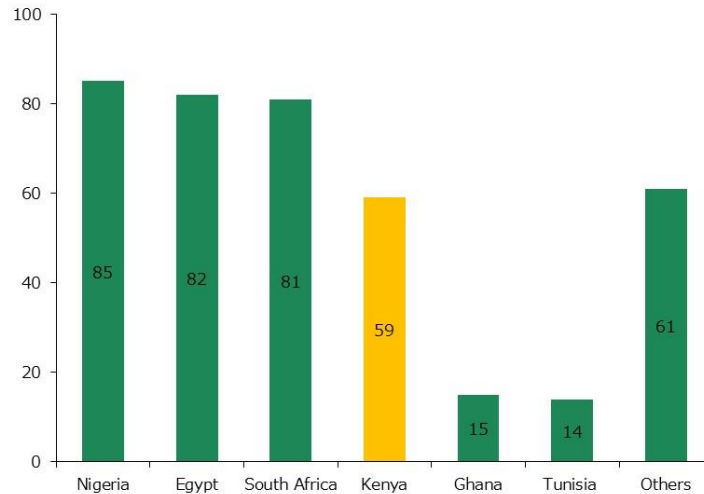


ここ数年、ケニア、ナイジェリア、南アフリカにエジプトを加えた”ビック4”が調達企業数・金額ともに大半を占め、2020年は資金調達を行った企業数は307（全体の77.3%）、金額は6億2,600万米ドル（全体の89.2%）でした。うち、ケニアは調達企業数では第4位の59社でしたが、調達金額では1億9,100万米ドルのトップでした。

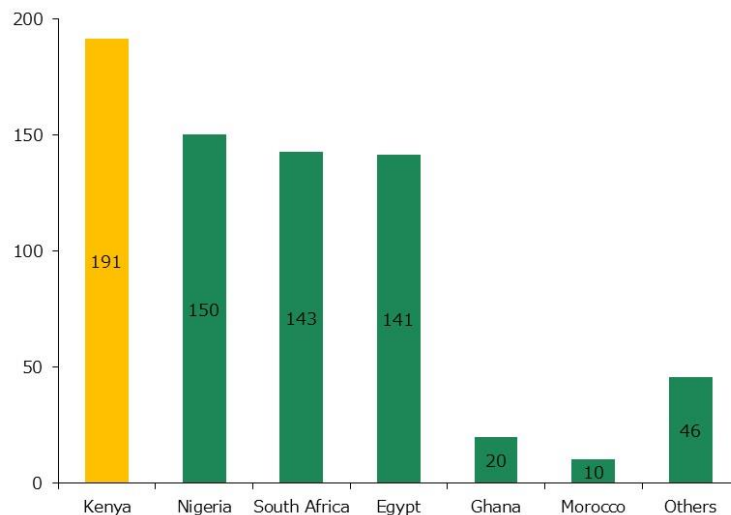
▼図表3： 国別の資金調達企業数³（2020年）

² Disrupt Africa “Africa Tech Startups Funding Report 2020”のデータを用いて、石田氏作成

³ Disrupt Africa “Africa Tech Startups Funding Report 2020”のデータを用いて、石田氏作成



▼図表4： 国別の資金調達金額⁴（2020年）単位 百万米ドル



因みに、アフリカスタートアップの資金調達に関しては、他にもPartechというVCが発表しているもの等があり、調達企業数（件数）・金額ともに異なります。これは、“スタートアップ”や“アフリカ”といっても人によって定義が異なり（本社がアフリカになくアフリカで事業をしている場合は？）、また各社が得られる情報にも差があります。よって、レポート毎の差に注目するのではなく、それぞれのレポートで経年比較することに意味があると思います。Partechのレポートでは調達企業数は2019年比で増加していますが、調達金額は減少したという結果でした。

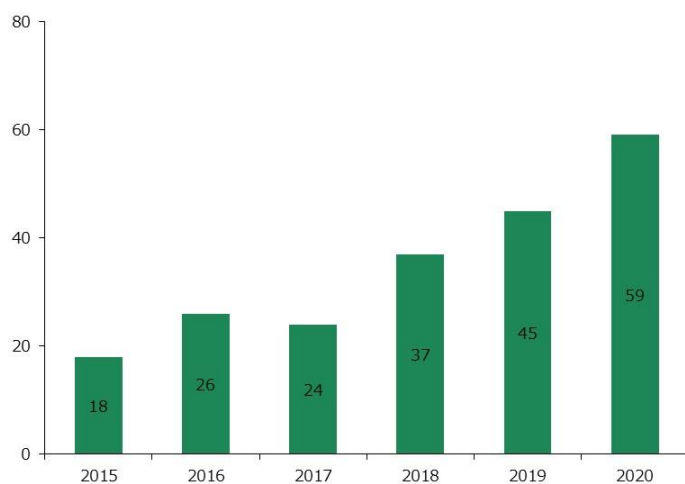
それでは、ここからはケニアについて詳細を聞いてみたいと思います。2020年注目されたケニア・スタートアップは？そして、その理由を教えてください！

⁴ Disrupt Africa “Africa Tech Startups Funding Report 2020”のデータを用いて、石田氏作成

石田氏：

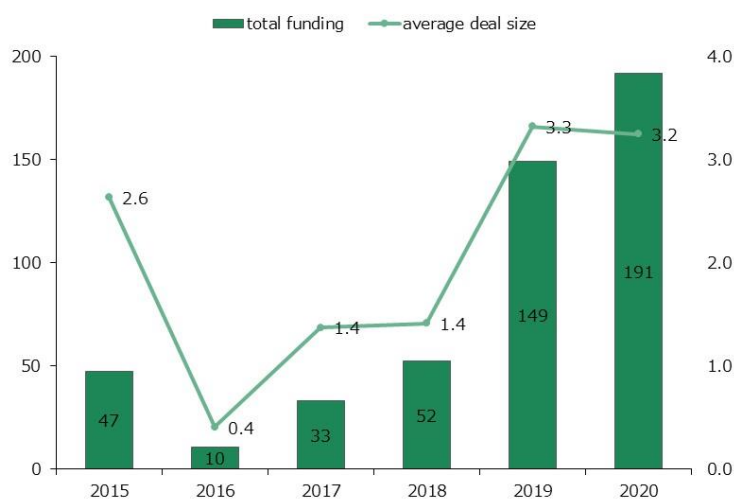
同Disrupt Africaのレポートでは、ケニアもアフリカ全体と同様、2020年は企業数、調達金額共に増加しました。

▼図表5： ケニアテックスタートアップの資金調達を行った企業数の推移⁵



▼図表6： ケニアテックスタートアップの資金調達金額と平均ディールサイズの推移⁶

(単位 百万米ドル)



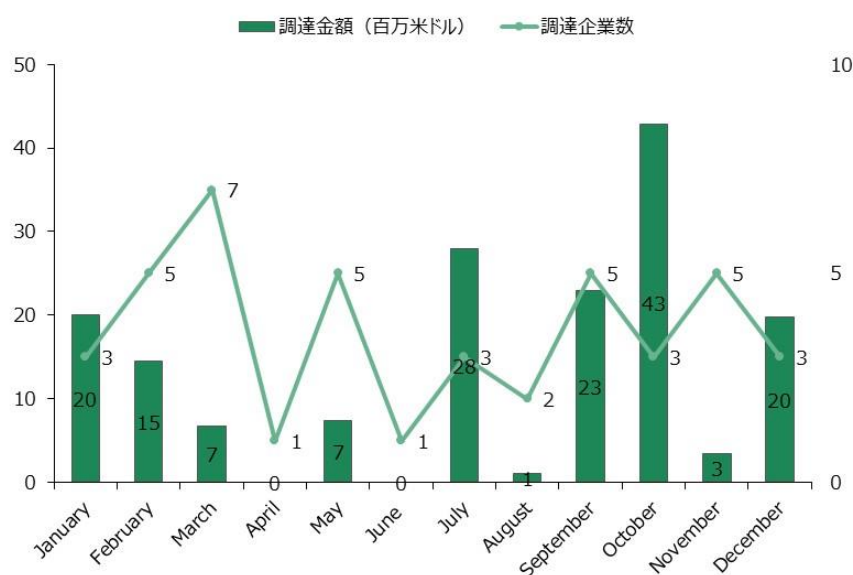
過去6年間の推移をみると、2019年、2020年と平均調達金額が大きくなっている傾向がみえます。2020年のアフリカ全体の平均調達金額は1.8百万米ドルでしたので、アフリカの中では比較的サイズが大きいと言えます。では、2020年の資金調達の詳細をみていきたいと思います。

⁵ Disrupt Africa “Africa Tech Startups Funding Report 2020”のデータを用いて、石田氏作成

⁶ Disrupt Africa “Africa Tech Startups Funding Report 2020”のデータを用いて、石田氏作成

まずは、2020年の月別の資金調達企業数と金額の推移です。

▼図表7： ケニアテックスタートアップの資金調達企業数・金額 月別⁷（2020年）



*4月と6月は調達企業数1にも拘わらず調達金額が0百万米ドルとなっているが、これは調達金額が不明なディールのため（他にも同様のディールあり）

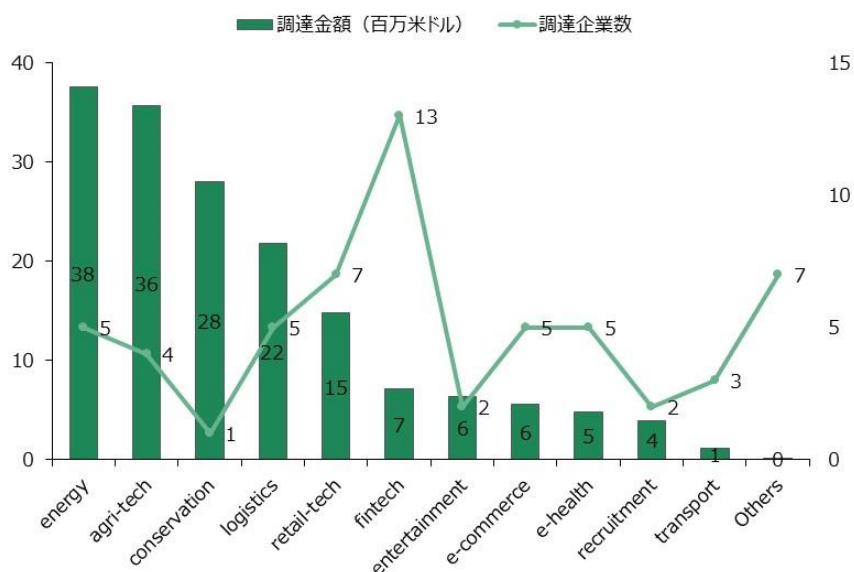
*図表7の調達金額を合計すると167百万米ドルとなり、図表4の191百万米ドルと異なるが、これは Disrupt Africaが一部のディールの調達金額をレポートでは公表していないため

ケニアでは2020年3月に初めて、COVID-19の感染者が確認されました。2020年の前半（1-6月）において、資金調達金額は明らかに減少傾向をたどりました。しかしながら、後半は多少のばらつきがあるものの調達金額が増加、結果として2020年全体として2019年を上回りました。因みに、ケニアは3月に国際便をストップ、8月から再稼働させており、特に外国人の投資家は影響を受けたと思います。

次にセクター別の調達企業数と調達金額です。セクターは比較的分散していますが、その中でenergy、agri-tech、logisticsで比較的大型の資金調達がありました。fintechは2020年に大型案件がなかったため6番目となっていますが、従来から多くのスタートアップが出てきており、件数では最も多い13件。retail-tech、e-commerce、e-healthといったCOVID-19のパンデミック下で世界的にも注目されているセクターは資金調達額はまだ少ないものの、件数は上位にきています。この点は、後程2021年のトレンドでも触れたいと思います。

⁷ Disrupt Africa “Africa Tech Startups Funding Report 2020”のデータを用いて、石田氏作成

▼図表8： ケニアテックスタートアップの資金調達一覧⁸（2020年）



それでは、個別のディールを確認してみましょう。以下の表は2020年にケニアのテックスタートアップで1百万米ドル以上を調達した企業（計18社）です。

▼図表9： ケニアテックスタートアップの資金調達一覧⁹（2020年）

#	Startup	Sector	Amount \$ million	Month
1	Twiga Foods	agri-tech	29.4	October
2	Komaza	conservation	28.0	July
3	Sendy	logistics	20.0	January
4	SunCulture	energy	14.0	December
5	Sokowatch	retail-tech	14.0	February
6	Angaza	energy	13.5	October
7	Solarise	energy	10.0	September
8	Mdundo	entertainment	6.4	September
9	Apollo Agriculture	agri-tech	6.0	May
10	Copia	e-commerce	5.0	September
11	Fuzu	recruitment	3.9	March
12	Ilara Health	e-health	3.8	December
13	WorkPay	fintech	2.1	March
14	Umba	fintech	2.0	December
15	Turaco	fintech	2.0	November
16	OkHi	logistics	1.5	September
17	NopeaRide	transport	1.2	November
18	LipaLater	fintech	1.0	August

⁸ Disrupt Africa “Africa Tech Startups Funding Report 2020”のデータを用いて、筆者作成

⁹ Disrupt Africa “Africa Tech Startups Funding Report 2020”のデータを用いて、石田氏作成

コロナ禍でもDisrupt Africaが調査を開始した2015年以降、最も調達金額の総額が大きい結果でしたが、個別のディールをみていくと次のような傾向がみえます。

1. 既存の投資家によるフォローオン（追加）投資
2. B2Bモデル
3. ファイナンススキームの提供

上位の大型調達に関しては、主に既存投資家によるフォローオン（追加）投資でした。#1のTwiga Foodsはアフリカで著名なスタートアップの1つですが、農産物の生産者と販売者（主に小規模なお店）をテクノロジーによって繋ぎ、効率的に、且つ透明性の高い取引を実現させています。バナナから事業を始め、現在はタマネギやトマト、それからケニアの主食であるトウモロコシの粉も取り扱っています。2020年10月、既存の投資家のIFCから29.4百万米ドルをdebt（ローン）で調達しました。シリーズAラウンド以降、今回で5度目の調達、設立から含めると調達金額は累計107.1百万米ドル¹⁰となりました。

*資金調達の定義にはdebtを含まない場合もあるが、Disrupt Africaは含めている

#2のKomazaは、農家との提携から植林、加工・販売まで林業のサプライチェーン構築に取り組んでいるスタートアップです。日本人の熊平さんらが参画されています。シリーズBラウンドとして、28百万米ドルをequity（株式）で調達。こちら、既存投資家のNovastar Venturesがディールを牽引しました。Novastarは初回の投資は最小250千米ドルから検討、投資先のパフォーマンスに応じて累計8百万米ドルまで追加投資を行うポリシーです。このように、スタートアップが一定のステージに達するまで支援してくれる投資家が伴走してくれれば、スタートアップにとっては心強いですね。また、ラウンド毎にリードインベスター（デューデリジェンスや交渉を投資家の代表として行う）を探す必要がなくなるので、創業者/マネジメントの時間という意味でのコスト削減にもなります。

#3のSendy、東アフリカで物流のデジタルプラットフォームサービスを展開しています。B2Cサービスも提供していますので、ケニアで書類や荷物の送付に利用されている方もいるかもしれませんね。2020年1月に20百万米ドルを調達しましたが、うち7.6百万米ドルを豊田通商とそのグループ会社CFA0が設立したMobility 54 Investmentを通して出資しています。Mobility 54としてはSendyへの初めての投資でしたが、2017年にCFA0がSendyに出資をしていますので、フォローオン投資といってもいいでしょう。因みに、同ラウンドには弊社（AAIC）、それから日系VCのKeppleも参加していますので、どんどん日系企業との協業ができればと考えています（2021年1月、Sendyはドライバーのヤマハバイク購入に対するファイナンススキームを発表）。

Sendyは2020年1月（パンデミックの前）に発表されたディールですので2019年から準

¹⁰ Crunchbase

備されていましたし、他の大型案件も以前から中長期に亘って議論が続けられてきたと考えられます。2020年もスタートアップの資金調達で成長したのは単なるトレンドではなく、これまでの積み重ねと言えます。

ジェトロ：

他にはどのような傾向がみられるでしょうか？

石田氏：

リストの18社全てではないですが、B2B (Business-to-Business) モデルが目立ちます。Sendyはいわゆるバイク便で荷物を運ぶようなB2C (Business-to-Consumer) のイメージがあるかもしれませんが、ビジネスを変えながら成長し、現在の柱はB2Bです。大手キャリアのSafaricom、ペットボトル飲料のメーカーであるHighlandsなどと契約し、オンデマンドでトラックを配車し、サービスを提供しています。因みに、SendyはB2Bを始める前は”Sendy Ride” というバイクタクシー事業を立ち上げたことがありますが、早い段階で撤退という判断をしています。

#4のSokowatchもそうですね。B2B e-commerceで、個人商店のようなインフォーマルセクターのリテールに特化している点が特徴的です。お店は携帯のSMSなどで注文し、通常の卸が対応しないような少ないロットでの注文を受け付け、当日配達も行える仕組みを整えています。

B2BとB2C、どちらが良いという議論ではありませんが、個人の購買力がまだあまり高くないアフリカ諸国 (The World Bankのデータでは、2019年のケニアの1人当たり名目GDPは1,816.5米ドル) ではCPA (顧客獲得単価) を相応に抑えなければ、B2C事業は成り立ち難い。B2BであればSendyのように大手企業からまとまった仕事を獲得することもできます。

一方、アフリカの魅力として人口の多さ (且つ若い) がよく挙げられますが、B2Cでチャレンジすればかなりのボリューム (数) をとれる可能性はあります。#8 Mdundoはそうですね。音楽配信のプラットフォームで、いわゆる “Spotifyのアフリカ版” です。ケニアやナイジェリア、南アフリカなどアフリカ15ヶ国を中心に展開し、2020年12月の月間アクティブユーザーは700万人と発表しています。尚、日本ではC2C (Consumer to Consumer) やD2C (Direct to Consumer) が話題に出てきますが、アフリカでこのようなモデルが普及するレベルになるには、スタートアップ企業だけではなく、それを実現させるインフラがまだまだ必要ですね。。。

他には、先程のリストに載ってくるような企業は、ファイナンススキームを提供しているということも挙げられます。例えば#4のSunCulture。ソーラーパワーシステム、ウォーターポンプ、それから灌漑設備を小規模農家に、例えば一括だと約10万円かかるセットを4,500円/月の24回払いで販売しています。ケニアの平均所得を考慮すると10万円

は極めて大きな金額のため、中長期的にはその製品を購入することで利益が増えるとしても手が出ません。同様にソーラーパワーシステムを家庭向けに提供しているM-Kopaはpay-as-you-go (PAYG) モデルで有名ですが、ユーザーは支払った金額に応じて機器を使用でき、未払いが発生すると遠隔で使えなくする機能をつけています。このような動きは、ソーラーパワーからガス、そして最近では医療機器などの分野でも同様の動きが出てきています。

ジェトロ：

ありがとうございました！

5月号では、新型コロナウイルスは、ケニアのエコシステムにどのように影響したのか？投資家、エンジェル、アクセラレーターなど、スタートアップ以外のプレイヤーの動きについて伺います！（了）

【3】さらなる情報をお求めの方へ！

◆東アフリカニュース

発行：ナイロビ事務所（幹事）

頻度：月1回

「スタートアップニュース」（本誌）とともに、「東アフリカニュースダイジェスト」（主要紙クリッピング）、ジェトロビジネス短信や最新調査レポートを抽出してお届けします。無料のメルマガです。

○登録方法：こちらより登録ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ken/newsregistration>

◆ジェトロ『中東アフリカ News』

発行：東京本部海外調査部 中東アフリカ課

頻度：週1回

以下ウェブページ等で発信しております地域全体の新着ニュース・レポート等の新着情報を中心にお届けしています。

・ビジネス短信：アフリカ

<https://www.jetro.go.jp/biznewstop/biznews/africa/>

・調査レポート：アフリカ

<https://www.jetro.go.jp/reportstop/africa/reports/>

○登録方法：こちらより登録ください。

<https://www.jetro.go.jp/mreg2/magRegist/input.htm>

◆スタートアップニュースバックナンバー

2021年

3月号 (28th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2103jetrostartupnews.pdf>

2月号(27th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2102jetrostartupnews.pdf>

2020年

12月号(26th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2012jetrostartupnews.pdf>

11月号(25th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2011jetrostartupnews.pdf>

10月号(24th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2010jetrostartupnews.pdf>

9月号(23rd issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2009jetrostartupnews.pdf>

8月号(22nd issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2008jetrostartupnews.pdf>

7月号(21st issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2007jetrostartupnews.pdf>

6月号(20th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2006jetrostartupnews.pdf>

5月号(19th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2005jetrostartupnews.pdf>

4月号(18th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2004jetrostartupnews.pdf>

3月号(17th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2003jetrostartupnews.pdf>

2月号(16th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2002jetrostartupnews.pdf>

1月号(15th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2001jetrostartupnews.pdf>

2019年

12月号(14th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1911jetrostartupnews.pdf>

11月号(13th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1911jetrostartupnews.pdf>

10月号(12th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1910jetrostartupnews.pdf>

9月号(11th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1909jetrostartupnews.pdf>

8月号(10th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1908jetrostartupnews.pdf>

7月号(9th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1907jetrostartupnews.pdf>

6月号(8th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1906jetrostartupnews.pdf>

5月号(7th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1905jetrostartupnews.pdf>

4月号(6th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1904jetrostartupnews.pdf>

3月号(5th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1903jetrostartupnews.pdf>

2月号(4th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1902jetrostartupnews.pdf>

1月号(3rd issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1901jetrostartupnews.pdf>

2018年

12月号(2nd issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1812jetrostartupnews.pdf>

11月号(1st issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2019/1811jetrostartupnews.pdf>

※本誌へのご意見、ご要望がありましたら、ジェトロナイロビ事務所 (KEN@jetor.go.jp) へご連絡ください。